



『令和』

今年も梅雨の時期がやってきましたね
過去 68 年間の近畿地方の梅雨入りデータを調べてみると
関西で最も早いのは 5 月 22 日、遅くて 6 月 25 日ですが一番多いのは 6 月 7 日頃です
一方の梅雨明けは早ければ 7 月 10 日、遅ければ 7 月 24 日
平年では 7 月 21 日頃となっています
この季節は紫陽花が雨を受けてキラキラと咲き誇り見応えがあります
有田川町の「恵紫園」には 200 種類以上の色々な種類の紫陽花が
咲いていますので一度足を運んでみて下さい♪
もちろん無料ですよ!!

恵紫園

和歌山県有田郡有田川町下津野 107-2
園主は町会議員をしている佐々木裕哲(ひろあき)さん
園主携帯: 090-1440-3506



～6月掲載内容～

- *外国人実習生
- *トランプ大統領、国賓として来日
- *ファーウェイ問題～5Gの脅威
- *米 国
- *米国対策は
- *日本の競争力
- *欧州(EU)議会選挙
- *韓国は法治国家か?
- *日本政府の対応は
- *韓国経済
- *誰の乗り物だろう

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人実習生

新しく中国とベトナムから入国した外国人実習生です。特にベトナムからの受入れが増加しているので実習生の生活上の悩み、医療、実習を円滑にするためにベトナムニャチャン出身のベトナム人を職員として新しく採用しました。



ベトナム人は日本と同じくアジア人ですがどこの国でも国民性が異なり違いがあります。その違いを少し述べてみましょう。

ベトナム人はプライドが非常に高く、仕事で自分の失敗やミスが他の人に知られることで大きな恥をかく事を恐れています。作業をする場合「なぜこうするのか」「このやり方がいいのか」などを理解させる必要があります。

また、失敗した場合は「同僚などの前で恥をかかすことには注意が必要です」「個別に呼んで話をする」という方法が良いでしょう。

また時間や成果予測を性急に求める傾向が大きく、「この作業が何時間で出来ますか」と聞くと「この作業を何時間で出来る能力があるのか」と理解し、短時間で感覚的に出来ると答えてしまう傾向があるのです。指示する側の言い方としては少し余裕を持ち対処して下さい。

ベトナム人は語学の勉強に励んで夜間学校に通っている人が多く、初耳という人も多いでしょうが、ベトナム人の国民性として「4K」という言葉があります。これは「器用」「向学心旺盛」「近視眼」「かかあ天下」のことを指しています。国民性と言われるほどベトナム人は向学心が旺盛なのです。給与や環境においては中国人と似ているところがあり、給与やスキルが上がらないと直ぐに転職する傾向があり、仕事だけではなく仕事が済めば家族と過ごすという考えの下、絶対に家族と過ごす時間を犠牲にしないという価値観を持っているので少しでも理解し、仕事が快適に出来るよう願っています。

トランプ大統領、国賓として来日

トランプ大統領が来日しました。今回の来日は安倍首相の「おもてなし」悪く言えば「おべっかい」でしたが、それなりに意味がありました。

天皇陛下即位後の初の国賓として、陛下や皇后さまもトランプ大統領夫妻を迎えられました。

5月25日に来日し、28日午後1時頃帰国した訳ですが、大統領専用機であるエアフォースワンを一目見ようと、またトランプ大統領とメラニア夫人をリアルに見ようと羽田空港には多くの人が集まりました。

トランプ大統領夫妻が日本滞在時間68時間の間にとった行動は？

25日：午後羽田に到着、18時過ぎに日本経済人との会合

26日：千葉県茂原カントリークラブで安倍首相とゴルフ、同行のメラニア夫人は昭恵夫人とデジタルアート専門の美術館視察、17時には大相撲観戦し米国大統領杯を前頭朝乃山に手渡しました。18時過ぎには都内の炉端焼き店で非公式の夕食会

27日：9時には皇居の歓迎行事を受け天皇陛下と会見、11時には日米首脳会談でトランプ大統領は「8月に発表がある、均衡の取れない貿易問題を迅速に解決したい」と述べました。メラニア夫人は昭恵夫人と共に日本舞踊を観賞。13時には日米首脳ワーキングランチ、14時に拉致被害者家族と面談し「被害者を取り戻す努力を米国は支援する」と述べました。

15 時過ぎには安倍首相との共同記者会見で「日朝首脳会談を全面的に支持する」と述べ、北朝鮮による短距離弾道ミサイルの発射について「北朝鮮は国連決議違反に当たらない」と述べ米朝の行方について「合意が出来ると思う」と強調しました。19 時過ぎには宮中晩餐会に出席され、令和初の国賓を迎えるにあたり、また美しく聡明な皇后雅子さまが通訳を介さずに伸び伸びと神々しくおもてなしされている姿を見て日本国民の皆さんが喜んでに違いありません。天皇皇后両陛下、とても素敵でしたよ!!

28 日：天皇皇后両陛下にお別れの挨拶をされ、10 時 30 分には安倍首相と共に海上自衛隊の護衛艦「かが」を視察しました。海上自衛官と在日米海軍隊員約 500 人を激励し、「かが」に米国ステルス戦闘機 F35B を搭載できるようになることに触れ「この領域より広い領域を様々で複雑な脅威から防衛する」と語りました。11 時過ぎには米海軍横須賀基地強襲揚陸艦「ワस्प」に移動し、米兵に「日米同盟はかつてないほど強固だ」と述べ「力による平和」を通じ、地域に安定を目指すことを強調しました。13 時頃には羽田空港からメラニア夫人と共に帰国の途につきました。

解説)

何と言っても 68 時間の間にこんなに忙しく日程をこなすとは誰もが出来るものではないのでビックリですね！筆者も書き疲れました(汗)

さて、今回の来日は天皇陛下の初の国賓として迎えたものでありましたが、来日の意味と日米の考え方などを検証してみましょう。

☆日米貿易交渉

トランプ大統領が「8 月に発表がある、均衡の取れない貿易問題を迅速に解決したい」或いは「二本が長年に渡って有利な立場に立ってきたが、それをもう少し公平にしたい」と述べたことは国が日米に貿易の不均衡(米国の赤字)を如何に重要視しているかを述べたものです。これからの日本は腹をくくって交渉に臨まないといけないのです。

日米首脳会談後の共同記者会見で米国ステルス戦闘機 F35B を 105 機購入する意向を表明したと明らかにしています。



これは日米貿易摩擦を軽減する意味と日本の防衛の為に前述した護衛艦「かが」に搭載。「かが」はヘリコプター搭載型護衛艦ですが、実質「空母」に変身する為に改装する予定で、日本としては初めての「空母」となるのです。

北朝鮮との関係で安倍首相は「条件なしに北朝鮮と会談する」と過日から述べていますが、このことは何を意味するのでしょうか？ 米国に代わり北朝鮮と核などについて話し合う、拉致問題について話し合うことは勿論です。韓国文大統領には全く能力がなく北朝鮮の言うがままになった的確な方向付けができず結果が破談となりました。それ故に頼りにならない文大統領がトランプ大統領に懇願したにも関わらず訪問を断られたのではないかと思われま

ファーウェイ問題～5Gの脅威

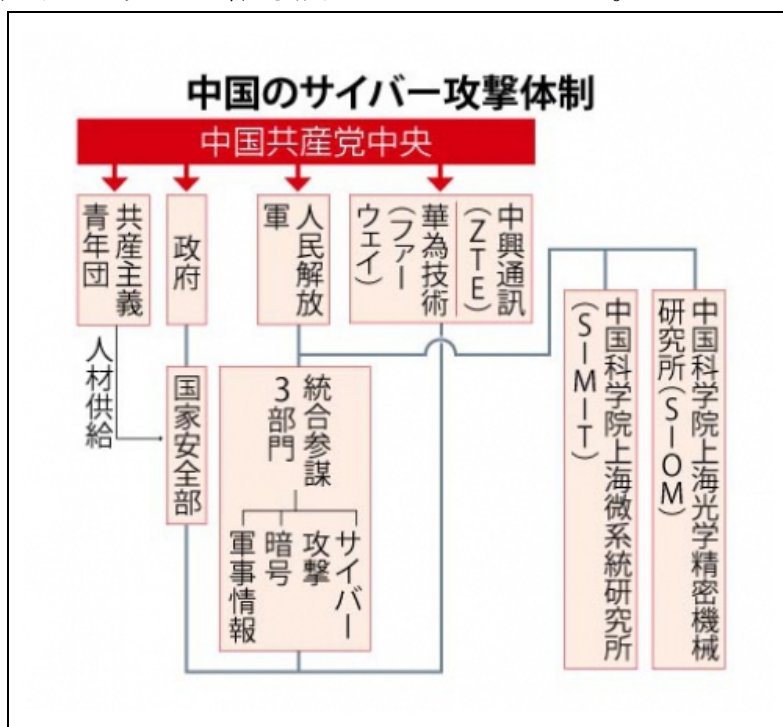
米国が中国からファーウェイの次世代通信規格 5G (5月号掲載)の締め出しを図っています。

5G (第5世代移動通信システム)は2時間の映画をわずか数秒でダウンロードしてしまえる位の高速通信ができ、低遅延や多接続など全く夢のような通信システムなのですが、何故米国がファーウェイの締め出しを図っているのでしょうか?

事の始まりは豪州通信電子局(ASD)が5G通信網の内部に侵入する事が出来たらどのような損害を与えるのか試験しました。その結果は5Gのポテンシャルが余りに大きく、豪州が攻撃対象となった場合に非常に無防備な状態になり、スパイ行為や重要インフラに対する妨害工作に悪用されるリスクが余りに大きいとの結論に至りました。この5Gの先端を走っていたのが中国ファーウェイだったのです。

この状況を知った豪州は米国、欧州と情報のやり取りをしたが米国の反応は当初鈍く(オバマ前大統領の時代)、また英国など欧州諸国は安全保障の懸念とファーウェイの低価格競争力の板挟みになって動きを取るのが遅れたので、豪州は5Gの脅威が分かってから半年後に世界最大の通信機器メーカーであるファーウェイを同国の5G計画から事実上締め出しました。

1にも2にもセキュリティの問題です。セキュリティと言ってもハードウェアに余計なものが見つかったとか、バックドアに利用される可能性があると言う単純な問題ではありません。一番の問題はファーウェイ CEO である任正非氏(レン・ジェンフェイ[参考参照])は中国の人民解放軍出身で政府と不快関係があります。同氏は「政府に命令された事も情報を提供したこともない」と話していますが…果たして本当だろうか!? 誰も信用などしていません。



中国には私たちの考えでは及ばない国内法があります。政府が命じれば国内の企業や市民、そして組織は治安当局に協力と支援をする義務があると法律で定められています。ファーウェイのような企業であっても政府に協力するよう命じられればどんな要請にも全面的に従う義務があるのです。80年代初め、最高実力者鄧小平が「4つの使命」という党指令を出し「情報」については無線、衛生、ネットワーク、半導体などの技術を担う企業の育成を図ることとし、情報通信機器4社が創立されました。「巨龍」「大唐」「中興」「華為」がそうです。前2社は解散し存在しませんが、中興は今の「ZTE」、華為は「ファーウェイ」へと変貌し飛躍を遂げました。中国共産党中央が共産主義青年団、政府のインテリジェンス部門、人民解放軍はファーウェイ、ZTEを直轄し諜報、サイバー攻撃、軍事技術開発が一体となって展開されているのです。

民主主義国家では不可能な正に恐るべきデジタル戦総動員体制なのです。いくらファーウェイが釈明しても米国などが納得しないのは次世代通信技術 5 G の覇権争いという側面以前に、同社の正体が中国共産党及び人民解放軍の支配下にあるという事なのです。

5 G であらゆるものが何でもインターネットに接続される世界 I O T (モノのインターネット) が目前に来ています。中国ではウェブカメラによって人の特定が出来るよう計画され実施されています。誰が何処にいるのか、反体制の者か、犯罪者なのか…人を監視する事が出来るようになりつつあり、これが拡張されるとトランプ大統領が何処にいるのか、攻撃するにはどうしたら良いのか、或いは電気や水道、信号や鉄道などありとあらゆるインフラに侵入されるとどうなるのか…脅威となる事は明白です。

一方ファーウェイが世界のサーバーや携帯などの機器を独占すれば何でもできるという事になりかねません。所謂「ネットワーク支配者」となり得るのです。

米 国

米国は同盟国を巻き込んで中国に攻勢をかけています。米国は「ファイブ・アイズ(米国・英国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド)」と呼ばれる国々との間で諜報活動を共有する協定を結んでいます。今年に入ってから中国の動きについて米国諜報機関などが収集した機密情報などを日本やドイツとも共有するようになりました。つまり、中国に絡む米国の機密情報を日本やドイツなども知る事が出来るようになったのです。そうすると米国からすれば機密情報を提供する以上、相手国にその情報を保全できるシステムやインフラを求めなければいけません。そんな建前で日本やドイツなど同盟国の通信インフラなどから 5 G をはじめ、中国製品の排除をさせようとしているのです。今後、米国と同盟関係にある国々がこのような形によって中国製品を排除していく可能性があり、まさに「インターネット冷戦」の様相になっているのです。

参考)

任正非 (レン・ジェンフェイ)

ファーウェイ最高責任者

1944 年 10 月 25 日生 (74 歳)

中華人民共和国人民解放軍出身の企業家

フォーブス誌中国富豪リスト 83 位、推定資産額 31 億ドル

カナダで逮捕された孟晩舟は娘で副会長

孟晩舟 (モン・ワンジョウ)

1972 年 2 月 13 日生 (47 歳)

ファーウェイ副会長

母は任正非の最初の妻である孟軍で、16 歳の時に母の姓を名乗る



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米国対策は

2019年5月15日、トランプ大統領は「情報通信技術とサービスのサプライチェーンの保護に係る大統領令」に署名しました。

この大統領令では「敵対的な国が管理監督する企業が製造した情報技術を米国内で無制限に使用することは機密を脆弱にすると共に敵対国の力を増大させ容認できないリスクをもたらす」と。

簡単に言うと、中国政府に関係の深いファーウェイやZTEといった中国企業のネットワーク機器を米国内から排除すると共に、許可なくファーウェイが米国の重要技術を購入することを禁止するという事です。ファーウェイが何らかのスパイ活動を行っているという証拠は出ていないものの、米国は英国やカナダなど同盟諸国に対して製品の採用を取りやめるよう圧力をかけています。製品を規制している国は米国以外にもオーストラリアとニュージーランドがあり、ファーウェイ製品を次世代通信システム5Gに接続できないようにしています。

一方、フランスやドイツ、ベルギーは排除しておらず、日本は公的機関によるファーウェイ製品の調達を規制しています。Googleは5月19日、オープンソースライセンスでカバーされる部分を除き、ファーウェイへのハード、ソフトのサポートを停止しました。これによりAndroidのアップデートの提供は既に停止されました。従ってファーウェイは基本ソフトだけでなくAndroid OSだけでなくGoogle Play StoreやGmail、YouTubeなどへもアクセスできなくなるとの事です。

ファーウェイは「当社の米国における事業を制限すれば米国企業は安全が強化されるどころか、より高価で質の低い製品を使わされることになり、5G通信規格の整備でも他国に後れをとる事になるだろう」「非合理的な規制はファーウェイの権利を侵害しており深刻な法的問題を提起する事になる」と声明を発表しています。

この禁輸とも言われる措置は日本企業にも直接影響され、多くの日本メーカーから基地局やスマートフォンに使う電子部品などを調達しているのです。京セラや村田製作所、液晶大手のジャパンディスプレイなどは部品供給に加えて新技術の共同開発にも取り組んでいるのです。

また、OSが使えなくなる懸念などもあり日本ではDoCoMo、au、Softbankの3大キャリアがファーウェイ製品の販売を中止しました。

日本の競争力

この順位を見て情けないと思わないですか？

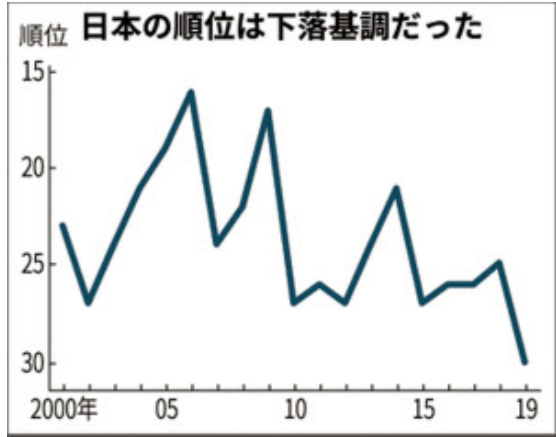
28日、スイスのビジネススクールIMDは2019年版の「世界競争力ランキング」を発表しました。日本の総合順位は前の年から5つも下がり30位でした。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

IMD World Competitiveness ranking 2019
One Year Change

2019	Country	2018	Change
1	Singapore	3	+2 ↑
2	Hong Kong SAR	2	-
3	USA	1	-2 ↓
4	Switzerland	5	+1 ↑
5	UAE	7	+2 ↑
6	Netherlands	4	-2 ↓
7	Ireland	12	+5 ↑
8	Denmark	6	-2 ↓
9	Sweden	9	-
10	Qatar	14	+4 ↑
11	Norway	8	-3 ↓
12	Luxembourg	11	-1 ↓
13	Canada	10	-3 ↓
14	China	13	-1 ↓
15	Finland	16	+1 ↑
16	Taiwan, China	17	+1 ↑
17	Germany	15	-2 ↓
18	Australia	19	+1 ↑
19	Austria	18	-1 ↓
20	Iceland	24	+4 ↑
21	New Zealand	23	+2 ↑
22	Malaysia	22	-
23	United Kingdom	20	-3 ↓
24	Israel	21	-3 ↓
25	Thailand	30	+5 ↑
26	Saudi Arabia	39	+13 ↑
27	Belgium	26	-1 ↓
28	Korea Rep.	27	-1 ↓
29	Lithuania	32	+3 ↑
30	Japan	25	-5 ↓
31	France	28	-3 ↓
32	Indonesia	43	+11 ↑
33	Czech Republic	29	-4 ↓
34	Kazakhstan	38	+4 ↑
35	Estonia	31	-4 ↓
36	Spain	36	-
37	Slovenia	37	-
38	Poland	34	-4 ↓
39	Portugal	33	-6 ↓
40	Latvia	40	-
41	Cyprus	41	-
42	Chile	35	-7 ↓
43	India	44	+1 ↑
44	Italy	42	-2 ↓
45	Russia	45	-
46	Philippines	50	+4 ↑
47	Hungary	47	-
48	Bulgaria	48	-
49	Romania	49	-
50	Mexico	51	+1 ↑
51	Turkey	46	-5 ↓
52	Colombia	58	+6 ↑
53	Slovak Republic	55	+2 ↑
54	Ukraine	59	+5 ↑
55	Peru	54	-1 ↓
56	South Africa	53	-3 ↓
57	Jordan	52	-5 ↓
58	Greece	57	-1 ↓
59	Brazil	60	+1 ↑
60	Croatia	61	+1 ↑
61	Argentina	56	-5 ↓
62	Mongolia	62	-
63	Venezuela	63	-



国際競争力を判断する基準は大きく4つ、経済のパフォーマンス、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラです。この4つの競争力の中でインフラは15位と比較的高いものの、ビジネスでの効率性が63位と最下位の評価だった。企業家精神、国際経験、企業の意味決定の機敏性、ビッグデータの活用や分析などが出来ていないことに起因するものです。この評価は経営者へのアンケート調査を元に行っているもので、この評価の理由は幾つかありますが、総じて日本の経営者が持っている「将来への不安」と「政府の対応」でしょう。もう少し言うと余りにも経済社会に規制を多くしては経営を出来にくい状態にしているのが理由の一つでしょう。

例を挙げていうと、外国人実習生の給料計算は2回行って適合していないかどうかを判断して入管に報告します。受入れ企業側で給料計算し、間違っていないかを組合で労働時間を計算し時間給が最低賃金を上回っているかなどを再計算し、間違っていれば企業側に修正するよう求め、再び正しく計算して入管に報告します。これでは何のために企業が給料計算したのか効率が問われます。

違う例を挙げてみましょう。

日本では労働者の残業時間は月40時間、1年間6ヵ月期間に限り70時間以内に規制されているのに副業を認める方針を出しました。残業があっても自由な時間は働いてもいい…と余った時間は労働しているのです。残業をしてはいけないのに副業は良い…何と可笑しいことか…政策に適合性がありません。これを認めたのは官僚です。穿った見方をすれば官僚が机の前で頭でっかちに決めた事なのです。

外国人実習生については JITCO(ジツコ)は公益財団で実際はハローワークや入管などの退職した人の受け皿(天降り)で、その上に法務省が「外国人技能実習機構(天降り)」を設立したのです。

これでは煩雑極まりない!! 官僚が自らの権限で自らの為に作ったとしか思えず、官僚の為の日本国ではないのだ!! このような事が(官僚が)日本の競争力を弱めているのです。

欧州(EU)議会選挙

欧州議会選挙が5月26日まで行われました。

欧州議会の定数は751議席でほぼ人口比、全部で28ある加盟国に配分されます。ドイツが96議席と最も多く、キプロスやマルタなどの小国は6議席です。選挙は加盟国ごとに5月23日から26日にかけて実施されました。比例選挙で選ばれますが加盟国毎に選挙権や被選挙権年齢が異なります。選挙権では18歳以上が多くなっています。市民が直接選挙で代表を送り出せるのは欧州議会だけです。

前は中道右派(EPP)と中道左派(S&D)だけで403議席で過半数を超えていましたが、今回は325議席と過半数は超えませんが中道(ALDE&R)と合計すると426議席で過半数を超えています。このことは全体ではこれまでと余り変わらないと考えられるのではないのでしょうか? 問題点があるとすれば欧州委員長に誰になるかという事です。ドイツのメルケル首相が推している政治経験のない若いマンフレート・ウェーバー氏(ドイツ人)には大きく議席数を増やした第3党(中道の党)はフランスのマクロン大統領が反対しています。仮に経験などが要件とすればユンケル委員長の右腕で筆頭副委員長であったオランダ人のティーマンス氏かと思われます。

特筆することは英国の選挙結果が強硬なEU離脱を目指すブレグジット党がトップに立ったこと、フランスでは極右政党のルペン氏率いる国民連合(RN)が第1党となりました。また、イタリアではポピュリスト連立政権のパートナーサルビーニ副首相が率いる同盟が第1党になりました。



ルペン党首



パートナーサルビーニ副首相

韓国は法治国家か?

最近の韓国の対日問題を整理すると次のようになります。ちょっとビックリです!

- 旭日旗と呼ばれる自衛艦の旗の掲揚が韓国軍から拒否された
- 徴用をめぐる裁判での韓国最高裁判所の判決が出された
- 両国の合意で設立された元慰安婦を支援するための財団の解散を発表
- 自衛隊の哨戒機への韓国軍の駆逐艦からのレーダー照射
- 年明けに行われた記者会見では文大統領が「日本政府はもう少し謙虚になるべきだ」発言
- 更に文喜相国会議長からは「慰安婦問題は天皇陛下が謝罪すれば解決する」発言
- 徴用工(旧朝鮮半島出身労働者)判決に基づく差押え、資産売却するとの申請

日本政府は「請求権協定に基づく協議」を要請したのに対し、韓国は「日本が強硬な態度を取るせいで日韓関係が危機になっている」と逆切れし責任転嫁…盗人猛々しいとはこの事です！

レーダー照射事件を例に挙げて考えてみると、韓国政策には日本の99%の画像を用いて編集改竄し、得意とするBGMで加工した画像まで出したのです。論点を日本の偵察隊の低空飛行問題とすり替えてきました。誰が見ても韓国のレーダー照射は正当なものでないことが明らかです。このように韓国にとって全てが「真実は大して重要ではない」という感情を優先することが明確で、大衆を煽り政権を維持するのは日本叩きであるとの考えで動いているのです。北朝鮮船を救助している行為自体を隠したかったのか…或いはただの漁船だったのか…それとも瀬取りだったのか…はたまた北の工作船だったのかも知れません。

いずれにしても韓国は日本を余程甘く見ているのでしょう。これが日本ではなく米国やロシア、中国だったらどうなるのか、絶対にレーダー照射などやらないという事は明々白々です。日本だったら多少の事は許してくれると考えているのです。

日本政府の対応は

5月23日、韓国外務省のスポークスマンが定例会見で「日本企業が韓国最高裁の判決を履行すれば何の問題もないと考える」と発言しました。これを受け河野外相は「(報道官の発言は)事の重大性を理解していない大変な発言だ」と非難しました。



報道カメラマンの前であえて韓国側を強く批判した異例の発言です。韓国のスポークスマンは責任を日本側に転嫁し賠償を支払うよう日本企業に求めたものと解釈できるからです。

これより前の21日には日本政府が韓国政府に第三者を交えた仲裁手続きに入ると通告したのを受け、河野外相が「文大統領に責任を持って対応して頂きたい」と発言しました。パリで22日～23日に開かれた経済協力開発機構(OECD)の閣僚理事会に合わせて、韓国の康京和外相と会談し仲裁委員会設置に応じるよう直接要請しました。

徴用工問題を取りまとめていた韓国ナンバー2の李洛淵首相が「対応には限界がある」と発言した為に河野外相が大統領に対応して頂きたいと述べたのです。ナンバー2がダメだと言ったなら大統領に対応を求めるのは当然であるが、この河野大臣の当然発言を韓国メディアは「非礼」と言い出しました。大臣と大統領とでは格が違うというのが理由のようです。

以前李洛淵首相は「日本の指導者が反韓感情を利用している」と発言しましたが、安倍首相を含む日本の指導者全体を批判したこの発言は「外交非礼」だとの議論は韓国では起きなかった。全て勝手でご都合主義もいいところです。河野外相は会談で「この問題は国際法に関する問題でありますから二国間の国交を考えるならばこの国際法に違反の状況が是正されなければならないという事であります。個人の感情を優先するのではなくて、やはり国と国との国交の基礎となっている国際法違反という状況を速やかに是正される必要があると思います。」と発言。

誰もが国際間の条約は国内法に優先することは自明の理であり、言い換えれば国家間の約束事は絶対に守らなければならないというのが原則です。韓国は国際社会のルールや法など守らないに等しい国なのか…国民感情を優先させると韓国は都合が悪くなると約束事は守るといふ価値観さえもたないのか…もはや法治国家ではありませんね！

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

幾つかの問題に理屈をこね回しているのは、まるで幼稚園か小学校の子供が屁理屈を並べて喧嘩を売っているのに似ています。これが国家を挙げて日本に喧嘩を売っているのですから質が悪いですね。

1965年の日韓請求協定で、元徴用工の補償について「完全かつ最終的に解決した」と約束したのは日本政府だけではありません。韓国も約束したのです。韓国政府は2005年に請求権協定を再検証した時にも徴用工問題は解決済みという結論だったのです。2015年の日韓合意では慰安婦問題は「最終的かつ不可逆的に解決する」と約束したのは日本政府、韓国政府の両政府が約束した事なのです。朴槿恵前大統領さえも逮捕される前に「こんな判決が出れば大恥になる」（こんなとは今のよう判決）

徴用工問題では(日本の対処)菅義偉官房長官は5月21日、韓国の南官杓駐日大使と首相官邸で面会し、仲裁委員会の開催に応じるよう求めました。日韓請求問題、経済協力協定に基づく「仲裁委員会の設置」を韓国政府に要請しました。設置には30日以内に日韓双方が委員を選定する必要があり、大阪で6月28日、29日に開かれるG20(20カ国・地域)首脳会議前に期限を迎えます。韓国が対応しなければ文大統領が求める日韓首脳会談は開かれない見込みで、国際社会の「冷遇」が待ち受けています。

日本政府は国際司法裁判所(ICJ)への韓国提訴も念頭に置いています。

解説)

韓国は駄々をこねる子供の子供のようですね…国際社会から笑われるのが落ちです。

何でもかんでも日本が悪い、条約、約束事なんて無いのと同じで…日本も甘く見られたものです。

韓国には成文法(文章で表現されている法律)ではなく、所謂「国民情緒法」なるものがあります。この国民情緒法とは簡単に誤解を恐れずに言うと、法律や条令、大韓民国憲法さえ超越したもので大衆世論に迎合し裁定を下すというもので、例を挙げると2005年に当時の盧武鉉前大統領が日韓基本条約の日韓請求権協定に(慰安婦・被爆者・サハリン残留韓国人は含まれないが)徴用工は含まれるとの見解を示したにもかかわらず、8年後の2013年に戦時朝鮮人徴用工への賠償再燃問題でソウル高裁が徴用工は請求権協定の範囲に含まれていないという逆の判断をして新日鉄住金に賠償を命じた件がその代表例です。靖国神社に放火した中国籍男の引き渡し拒否、対馬の観音寺から盗まれた仏像を返還しない判決など、多数が国民感情へ迎合した司法判断があります。言い換えると韓国は法治国家ではなく情治国家なのです。しかし韓国の一般国民はそれほどまでに日本を嫌っていません。親日という袋叩きに合うのです…悲しいですね。

韓国経済

簡単に言うと韓国経済は青色吐息に突っ込みつつあります。文政権になって以降経済は下降線の一途を辿っており、韓国経済が一段と厳しい状況に突入しています。

1~3月期の実質GDP成長率は前期比でマイナス0.3%でした。特に韓国の経済成長を支えてきた財閥企業の経営が限界に直面していることは見逃せません。

韓国は貿易大国でGDP国民総生産に対する輸出依存度67.61%で、まさに輸出に頼っているのです。2016年の輸出額は4954億ドル(約55兆円)のうち中国向けは1244億ドル(25%)と最も多いです。2位は米国向けで664億ドルですがどちらも下降線を辿っています。16年に済州島を訪れた外国人観光客は約360万人で、中国人が300万人と8割以上も占めていたので中国人観光客が減少しており打撃が大きいです。

また、財閥企業のサムスン電子が発表した折り畳み型スマートフォン「ギャラクシー・フォールド」の失敗、現代自動車の電動化(EV)などへの対応の遅れがあります。

背景には中国企業の台頭があり中国勢の増産による価格下落が各社の収益を圧迫、スマートフォンも世界シェア首位のサムソンはファーウェイやシャオミなどの中国勢の伸長で中国市場でのシェアをほぼ失っています。現代自動車も中国市場では元々世界最大の独フォルクスワーゲンやGMに続き強かったのですが、この1~2年間は実力を付けてきた中国メーカーの攻勢で勢いを失っています。利益を度外視した大幅な値下げで対抗姿勢をかけていますが、1~3月期の中国販売も前年割れとなりました。

輸出の不振で企業は先行きへの不透明感を強め、設備投資は1~3月期は前期比10.8%減と通貨危機に見舞われた1998年1月~3月期(24.8%減)に次ぐ大幅なマイナスとなりました。

2017年5月の文政権発足後は経済成長の伸び悩みが顕著になり、韓国銀行(中央銀行)による2019年の成長率見通しは1年間に4回下方修正され、直近では2.5%まで下がりました。最低賃金の2年連続の2桁引き上げや残業の制限など分配重視の政策が企業の活力を奪っています。望みは5Gの活用です。5Gの通信網の整備を税控除の対象にしたり、通信会社への周波数の割り当てを早期に実施し世界初の5G導入を目指してきました。現在韓国での5Gサービスはソウルなど全国の主要都市部に限られていますが、年末までに85の地域に拡大する予定で5Gをめぐる韓国と米国の競争は熾烈さを増していきそうです!!

誰の乗り物だろう



大統領専用機 エアフォースワン
しかも来日際2台を米国から持ってきました。車だけでなく飛行機も2機飛ばしてトランプ大統領が来日したのです。

大統領専用車 ビースト
米国大統領の専用車「キャデラック・ワン」キャデラック・ワンという名称もエアフォースワンなどにならない名付けられた名称です。

このキャデラック・ワンに搭載されている装備、機能、仕様から別名ビーストと呼ばれています。

ドアの厚さはおよそ8インチ(約20cm)、防弾窓も厚さ5インチ(約12.7cm)。防弾ガラスの厚さを色々調べてみたところ、出てくる数字は1cm台~6cm台(10mm~60mm)がほとんどです。

ドアや窓の厚さだけみてもケタ違いな事が分かりますね!

- 生物兵器、バイオテロ対策としてキャビンは完全に密閉される
- 使用しているタイヤはパンク耐性◎、万が一タイヤが吹き飛ばされた場合はリムのみで走行可。
- 燃料タンクはフォームシールにより密封、直接銃撃等を受けても爆発しません
- 車体下は爆弾、手榴弾から守る為に対爆処理が施されています
- 万が一の事態に備え消防設備、酸素供給、大統領と同じ血液型の血液が格納されています
- 重量は約8トン
- 催涙ガス砲と夜間視界カメラが車体の前部に隠されています
- 衛星電話が内蔵されており、ペンタゴンとの直接回線が可能